

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第17回） 議事概要

日時：平成27年8月21日（金）10:00～12:00

場所：経済産業省本館地下2階 講堂

議題：

- ① 新たなエネルギー基本計画の実現に向けた検討の進捗（報告）
- ② 長期エネルギー需給見通しについて（報告）
- ③ 電力・ガス・熱システム改革について（報告）
- ④ 各分科会・小委員会（原子力小委員会、資源・燃料分科会、省エネルギー小委員会、新エネルギー小委員会）の検討状況等について（報告）
- ⑤ 今後のエネルギー政策の主要課題
- ⑥ 自由討論

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

オブザーバー

安井 至氏（（独）製品評価技術基盤機構名誉顧問）

欠席者

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、
NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

日下部資源エネルギー庁長官、吉野資源エネルギー政策統括調整官、藤木省
エネルギー・新エネルギー部長、藤井資源・燃料部長、多田電力・ガス事業
部長、村瀬総合政策課長

文部科学省

長野研究開発局環境エネルギー課長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第17回）議事概要

1. 新たなエネルギー基本計画の実現に向けた検討の進捗等、議題に沿って事務局から報告。
2. 自由討論での委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 原子力の重要性について、委員としてきめ細かい議論をしてきたことから自身は理解できているが、同じような理解を国民が得られているかは疑問。小委員会等で議論をし、国会でも審議されているのだから、しっかりと国民とのコミュニケーションをしていくべき。
 - 今回の報告には出てこなかったが、「水素」や「太陽光などを貯める必要性」についても今後の議論が必要。
 - 世界のエネルギー情勢は大きく変化しており、原油安がどれだけ続いていくのかなどについて評価が必要。また、G7がロシアへの依存度を低減させる中、日本のロシアへの依存度は上昇している。
 - あらゆる局面にインターネット技術が使われていくが、ビッグデータがエネルギーにどういったインパクトを与えるのかについての認識が重要。
 - 猛暑でも電力危機になっていないとの意見もあるが、老朽火力の焚き増し、CO₂排出増、電気料金値上げなどの問題があり、原子力の必要性について、長期的な理解が得られてない。原子力規制委員会は再稼働そのものについては必ずしも責任を持つ立場ではないので、原子力停止による問題について立地地域だけではなく国民全体に対して広く訴えていくべき。
 - 再エネの普及が進む中、需要地に大規模に送電するだけでなく、再エネの発電地に需要を動かしていく発想も重要。
 - エネルギーミックスについては、数字にコミットメント色が強すぎると、事業者が十分な努力を行わないのに補助金が約束されるようなことになるなど、社会的に弊害が大きい。
 - エネルギーミックスは約束草案とリンクしている。CO₂目標を国際的にプレッジしているので容易には下ろせない中、どのように達成していくのが重要。
 - 再エネについては、市場に任せると失敗して導入が進まないため政府の介入は正しいが、現行の固定価格買取制度は過剰なので、適正なレベルの介入にするべき。

- 経済効率性向上については、1次エネルギー供給で見れば化石燃料の占める割合が非常に大きいので、化石燃料のコストを下げるのが最も重要。
- I・O・Tを導入しながら、ディマンドのデジタル革命を起こすことが必要。リアリティのあるかたちで検討していくべき。
- 原子力については、エネルギー基本計画では原子力規制委員会が規制基準に適合すれば再稼働を進めていくこととしているが、司法において再稼働差止めや差止め申請の却下がある。こうした再稼働についてのダブルスタンダードをどのように考えていくのか。
- 省エネが非常に難しいという意見もあるが、具体的に何を行えばよいのかを示すことが必要。ディマンドリスポンスなどといった単語が出ると、国民にとっては難しく、行動が止まってしまう。
- エネルギーミックスにおける省エネは野心度が高い。過去20年で10%しか改善していないことを国民と共有した上で、国民運動を行っていくことが必要。
- 省エネ、再エネの技術革新が今後重要になっていくが、その下支えになるのは基礎的な技術の開発。中小企業などの開発型の企業を支援することでエネルギー技術が大きく変化していく。
- 固定価格買取制度の見直しについて言及があったが対応が少し遅い。トップダウンでも、場合によっては説明できれば良いこともあるので、施策の実行のスピード感も重要。
- 「原発が停止していても電力は足りている」という意見に対しては、その結果として産業界が世界最高レベルのコストを負っていることや、CO₂の増加、自給率の低下を招いているという視点が必要であると説明している。国民の意識を変えるのは至難の業だが、それでも説明をし続ける姿勢が大切である。

3. その他

坂根分科会長より、エネルギーミックスにおいて制度の見直しを行うこととしていた再生可能エネルギーの導入促進について更に検討を深めるため、基本政策分科会の下に、「再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会」を設置する旨、説明があった。

(以上)